

## 5-7 国連防災世界会議プレシンポジウム ～みんなで考える 明日の防災～

### 1) 目的

阪神・淡路大震災から10年。その後も世界各地で起きている自然災害は、関係者の懸命の努力にもかかわらず私たちの社会生活の脅威となっており、特に開発途上国では持続可能な開発の大きな妨げとなっている。本シンポジウムは、1月18日からはじまる国連防災世界会議に出席するため来日した国連、関係各国、国際機関などのトップに、自然災害による被害を軽減していくために、今後、世界でどのようにして総合的な防災政策および国際防災協力を進めていくかについて語っていただいたものである。

### 2) 開催日

2005年1月17日(月)

### 3) 会場

神戸ポートピアホール (神戸市中央区港島中町)

### 4) 主催

内閣府、国連国際防災戦略事務局 (UN/ISDR)、国際連合大学 (UNU)、アジア防災会議 2005 実行委員会<兵庫県、国連人道問題調整事務所 (UN/OCHA) 神戸、アジア防災センター>

### 5) 後援

独立行政法人国際協力機構 (JICA)、日本放送協会 (NHK) 神戸放送局、国際赤十字・赤新月社連盟 (IFRC)、世界気象機関 (WMO)

### 6) プログラム

#### (1) 開会挨拶

- ① 日本防災担当大臣 村田 吉隆
- ② 神戸市長 矢田 立郎

#### (2) 基調講演

- ① チャウドリ・カマル・イブネ・ユースフ (バングラデシュ食糧防災担当大臣): 「バングラデシュにおける防災の課題」

「バングラデシュは、地理的・地形的条件により、洪水、サイクロンなどの自然災害による被害を受けやすい条件にあり、人々や経済に深刻な影響をもたらしています。バングラデシュの人々は長年にわたり救援支援を受けていることから、救援志向となっています。災害による被害を受けやすい地域には、何百万を超える貧困層の人々が生活を余儀なくされており、貧困と災害の悪循環に陥った人々に対して、救援や対応がどれだけ与えられてもなんの助けにもなりません。このような悪循環を断ち切るために、災害リスクに対する脆弱性を軽減し、持続可能な生活を構築す

るために貧困者の能力を強化することが必要となっています。このため、バングラデシュは、意識向上プログラム、コミュニティの指導者育成、計画的生計手段管理などの「自然災害リスク軽減プログラム」を開始し、それにより災害リスクの飛躍的な削減および貧困削減に寄与しています。今後の課題は、主要政策立案者の意識改革、災害に対処するために貧困層のエンパワーメント、災害リスク管理の開発計画および制度への統合が挙げられます。」

② 緒方 貞子（独立行政法人国際協力機構理事長）：「防災とガバナンス」

「ガバナンスには、上から下の政府によるガバナンスと人々による自己統治の2つの意味があります。両者を備えてこそ、真のガバナンスがあると言えます。開発途上国の場合には、管理機関がどちらかといえば脆弱であり、防災関連機関が数多く存在しているにもかかわらず、協力や調整が行われないままになっています。さらに、災害による被害を度々受ける人たちは、貧困者などの社会的不利な立場にいる人々であり、生活を再建できないまま、貧困状態を悪化させるという悪循環に陥っています。災害リスクや防災に関する情報や知識は、地元の人々に十分に伝達されておらず、同時に、防災に関する意識が低くなっています。このような現状に立ち向かうために人間の安全保障の観点から、ハザードマップや早期警報システムを利用して、災害リスクについて知っておくこと、そして災害時における情報共有の全体的なルールの構築、災害リスクの軽減、得られた情報を利用していかに災害に対応するのかについて人々を教育することが重要です。さらに、災害リスクは、貧困プログラムの主な障害の一つとなっており、社会経済発展に統合されるべきであると再確認することが重要です。」

(3) 緊急報告

「インド洋大津波被害について」

① スメダ・グナワティ・ジャヤセナ（スリランカ男女参画・社会福祉担当大臣）

「スリランカは、過去には自然災害による悲劇をほとんど経験していないにもかかわらず、地滑りや干ばつは、ここ2、3年深刻な被害をもたらしています。そしてまたインド洋沖で発生した大津波は、歴史上最悪の被害をもたらし、海岸沿いのビルの90%が崩壊し、2005年1月10日現在、死者30,833名、被災世帯192,920世帯、避難民482,531名となっています。この場をお借りし、支援して下さった国際社会の皆様に感謝申し上げます。」

② ニマル・ヘティアラッチ（国家災害対策センター局長）

「インド洋大津波災害は、スリランカに大惨事をもたらしました。約131,700軒の家屋が津波によって破壊され、そのうち全壊家屋9万軒、半壊家屋4万軒となっています。教育関連施設へも甚大な被害がもたらされました。スリランカは更なる国際支援を必要とし、復興のために8億5,300万米ドルが必要とされています。」

(4) パネルディスカッション

① 海老沢 勝二（NHK 元会長）

「この度の津波災害により、放送は災害発生後においても、災害による被害を最小限に抑えるための大きな責務を担っており、災害の全体像を把握することが重要であると再認識しました。国民の生命および財産を守るために、日本は、災害対策基本法のもと、防災政府組織およびNHKなどの指定公共機関は密接な協力を保ち行動することが定められています。NHKは気象庁のみならず、国土交通省河川局と密接に連携を取りながら協力しています。そしてまた、年に2、3回実地訓練を繰り返し行うことが大切であるといえるでしょう。」

② ヤン・エーゲラン（国連人道問題担当事務次長）

「災害への対応のみならず、災害に強い社会を構築するために、災害への備え、早期警報システムの確立、開発計画の実施は重要です。一ドル、一円を予防に費やせば、災害が起こった後の対応費用の10倍の価値を生むことができるわけです。自然ハザードが発生するのを防ぐことはできないが、このような自然ハザードに対して社会を強化することはできます。世界の赤十字社、地方自治体、地元の学校、地元の病院、地元の教会およびモスクは、自然災害に立ち向かう第一のアクターです。それから、各機関が今後の課題に見合うように協力して活動する国家プラットフォームを保有しなければなりません。さらに、地元のコミュニティや早期警報システムに投資することも重要です。」

③ ミシェル・ジャロー（世界気象機関事務局長）

「自然災害事象の約80~90%は、気象学・水文学的災害であり、もしくは、そのような現象により悪化しています。さらに、災害による死者数全体の85%を超える人々は、このような災害に起因しています。これはなぜWMOが防災活動に関与しているか説明するもので、また同時に、このような災害への予防活動が行われていれば、被害を軽減することができたということです。防災には、多くの関係者が携わっており、その中には、財産を管理し、早期警報を提供する情報提供者、災害予防連携グループ、市民防衛当局、リスク管理者、意思決定者、政府など数多く存在しています。さらに、情報を伝達し、災害へ対応する人々の意識啓発・教育を行うことが重要です。これは気象学の問題のみならず、気候学、水文学、海洋などの地球科学にも関わってきます。それ故に、防災のみを独立して扱うことはできません。」

④ マルク・ニスカラ（国際赤十字・赤新月社連名事務総長）

「私たちは、外部のリソースに依存した効果的な災害リスク軽減プログラムはないということを経験から知っています。基盤はやはり、地元にあるものではない。なぜならそこはリスクにさらされた人々が生活する場所であり、そこにおいて備えが活発でなければならないからである。

各国の赤十字社は、規約上、コミュニティを基盤としており、いかなる差別なしに最も脆弱な人々を尊敬・保護するために多様なメンバーシップを保有しています。だからこそ、私たちは事あるたびに、災害への備え・対応を目指した効果的なプログラムについては、コミュニティの人々自身によって策定され、実施され、監視されなければならないとの信条を明確に表しています。また他の部分の備えとして、国際的な災害対応に関する法・ルール・原則作りを計画しています。」

⑤ 伊藤 滋（アジア防災センター長）

「重要なメッセージを伝達するために、いかにして私たちの災害経験を将来へ伝達するのかについて考え、災害時にはどのような行動をとるべきかについて伝達することが肝要です。私が思うには、防災を学校カリキュラムに組み込むことが重要です。なぜなら、子供は家に帰った時に普通、両親に学校で学習したことについて話します。それにより、子供だけでなく家族全員も防災について学ぶことができます。もし防災教育が、次の長い歴史の中で続いていけば、100年後に災害が起こったとしても、次の世代がその災害へ対処することは可能となります。もう一点強調したいのは、日本は数多くのノウハウや自然災害へ対処するためのリソースを蓄積しています。このような日本の素晴らしいリソースは、世界に向けてさらに活用されるべきだと考えます。」

⑥ 司会：宮本 隆治（NHKアナウンサー）

(5) 閉会挨拶

① 国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）事務局長 サルヴァノ・ブリセーニョ

② 兵庫県知事 井戸 敏三



図 5-7-1 緒方貞子 JICA 理事長による基調講演



図 5-7-2 パネルディスカッション